

日本共産党 高槻市議員団 市政資料

発行/
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686
きよた純子 ☎676-5068
出町ゆかり ☎693-1800

物価高への対応を市長に緊急要望（7月10日）

～要望内容を掲載します～



アベノミクスの異次元の金融緩和が異常な円安をもたら
らし、物価高騰に拍車
をかけています。実質
賃金は25ヵ月連続で前
年比マイナスです。内
閣府の世論調査では、
「1年前に比べて暮ら
しが悪くなった」との
回答が35.9%と戦後
最悪になりました。く
らし応援に徹すること
が一番大事です。
地方に対しては、重

点支援地方交付金の拡充を検討する方針も示されまし
た。物価高の影響を受けている市民に寄り添い、暮らし
を応援できる施策の実施を要望します。

- 熱射病対策として、クーラー代への補助をすること。
- 学校給食のない期間、子どもへの昼食の提供をするこ
と。
- 食糧支援などの規模と内容を増やすこと。
- 市のトイレに生理用品を置くこと。
- 公共施設やスーパーなどで涼める場所を確保するこ
と。クーラーがかかっている、水分補給ができる、椅
子があるなど一定の条件を設定し補助すること。

2025年度からの 子ども・子育て支援事業 計画について審議はじまる

7月12日に高槻市子ども・子育て会議が開催され、2
025年度からの次期計画の審議（第1回目）が行われ
ました。現行計画である2024年度の「教育・保育」
の量の見込みと実績は1号認定（満3歳以上の教育を希

足遠博万 市町村教育長に説明会実施 ほとんどが「検討中」

大阪・関西万博に学校行事として子どもを参加させる
事業に対し、7月10日に大阪府教育委員会が府内43市町
村の教育長らに説明をしましたが、ほとんどの内容が調
整・検討中のままでした。

爆発事故を起こしたメタンガスについては、万博協会
の対応策を紹介するだけで、災害時の対応計画も、協会
から「夏ごろに示される予定」との説明にとどまりまし
た。貸切バスで来場する児童・生徒に降場から会場入
り口まで800メートル歩かせるといった問題は「小学
生低学年及び支援学校生の負担軽減に向けた取り組みを
検討中」と説明しました。

昼食に使う団体休憩所については、複数の飲食可能な
休憩所の増設を協会が調整中だと説明。開幕後しかでき
ないとされてきた引率教員の下見については開幕前もで
きるように協会に申し入れていると説明しました。

また、学校単位の訪問の意向変更について「希望の取
り下げは本予約までは可能」と説明しました。

会議スケジュール（予定）

10月頃	【第2回】会議議題：「現行計画進捗状況（2023年実績）、次期計画の基本理念、量の見込み、供給体制の確保方策の検討」
11月頃	【第3回】会議議題：「次期子ども・子育て支援事業計画（素案）」
12月～11月	次期計画（素案）のパブリックコメント実施
2月～3月頃	【第4回】会議議題：「次期計画公表、2025年4月開設の施設利用定員の確認」

望する就学前の子ども）は見込
んでいたよりも1165人少な
くなっています。一方で2号認
定（満3歳以上の保育を必要と
する就学前の子ども）は102
2人、3号認定（満3歳未満の
保育を必要とする子ども）は3
12人見込みより多くなってい
ます。希望している保育所に入
所できないという人が多く、保
育需要は増えています。次期計
画では実態に見合った整備をす
ることが求められます。

高齢者福祉専門分科会

7月24日に高齢者福祉専門分科会で高齢者福祉計画・介護保険事業計画の2023年度の進捗状況などの報告がありました。委員としてきよた議員が出席。発言の一部を掲載します。

認知症支援の

チームオレンジの構築について

きよた議員の質問

65歳を過ぎると5人に1人が認知症になると言われています。認知症になっても周囲と相談したり、支援を受けたりしながら社会とつながり続けることは可能です。初期の適切な診断とケアなどで進行を緩やかにすることもできます。新しい薬の開発・普及促進も期待されます。一人ひとりが状況に応じ、安心して生活できる地域をつくるのがなにより重要です。

チームオレンジの構築とは具体的にどのような取り組みですか。

市の回答

現在のチームオレンジの活動についてですが、イオン高槻様よりお声がけをいただき、毎月15日にフードコートの一角をお借りし、認知症の方、またその家族、認知症地域支援推進員等の支援者が集い、地域で暮らす認知症の方やその家族の支援ニーズとサポーター等の支援を結び付けようと2023年より取り組んでおります。

多くの市民の目につく場所であり認知症に関する啓発の効果も期待でき、また認知症の方やその家族に対する生活面の早期からの支援つながるよう取り組んでおります。

日本共産党市会議員団の活動費

2023年度政務活動費(2023年4月～2024年3月)

費用	金額	主たる支出内容
議員団ニュース、資料	896,176	版下代、印刷代、書籍、新聞
議員別市政ニュース	625,190	版下代、紙、インク代
印刷機・FAXリース料	92,730	保守契約、印刷機・ファックスリース料
通信費	29,020	電話通信費
事務雑費	13,797	事務コピー代、ファックス用紙代、他
合計	1,656,913	

※活動費は議員で出し合っています。

今まで報酬を1割削減し、法務局に供託していた分を活動費にあてており、2019年9月から政務活動費を受け取らず活動しています。なお、政務活動費に反対するものではありません。高槻市議会では、政務活動費の収支報告をホームページで公開しています。

訪問介護について

きよた議員の質問

介護労働安定センターが7月10日に公表した「介護労働実態調査」のレポートでは、2023年度の従業員の過不足状況は「大いに不足」、「不足」、「やや不足」を合計した64.7%が不足感を抱いている事業所ということになるとし、「訪問介護員の不足感の深刻さがより増している」と指摘されています。

ヘルパー不足が及ぼす影響としては、「利用者の受け入れ抑制」44.5%や「職員の業務負担の重さ」35.2%などを選ぶ事業所が多かったとしています。

高槻市でのヘルパー不足と利用者への影響を教えてください。

市の回答

本市の事業所からも介護職員の採用が困難であるなどの声をお聞きしております。利用者への影響については、現時点で深刻な影響までは出ておりませんが、今後もサービス量の増加が見込まれることから、介護人材を安定的に確保していく必要があると考えています。

引き続き、介護人材の確保や介護報酬等について、国に要望を行うとともに、大阪府や市介護保険事業者協会と連携し、健康・生きがい就労トライアル事業の実施や、介護の仕事の魅力啓発など、多様な人材の確保等に向けた取組を進めてまいります。

きよた議員の意見

しっかりと、市民や介護事業所の実態をつかんで、今の制度では十分でないなら市として手当し、必要なことは国に声をあげてください。

2023年度の政務活動費の執行状況について

政務活動費の支給額は議員1人に月7万円、年間84万円です。ただし、その年度に使わなかった金額は全額市に返金されています。

政務活動費は2020年度から新たな規定で運用がはじまり、コロナ禍で活動の制限もありました。2023年度は新型コロナウイルスによる行動制限の解除等に伴い、研修会・会議費や旅費の増加が見られましたが、広報費の減少により、前年度比で約67万円の減少となりました。また、政務活動費改定前の全体執行率は2019年度42.6%に対し、2023年度は22.2%です。

この間の執行状況から考えて、日本共産党高槻市会議員団は1人当たりの支給額の引き下げを求めています。